

所 報

2008. 1～12

2008年度1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

1. 機構および人事

(一) 所員総会

1. 第91回定例所員総会 (2008. 6. 7. 神田校舎1号館13A会議室)

議事

- (1) 定例所員総会資格確認
- (2) 原田博夫所員を議長に選出
- (3) 内田弘所長挨拶

(4) 新所員紹介

議題

- (1) 新所員委嘱について
- (2) 2007年度事業報告, 同決算報告
- (3) 2008年度事業計画案, 同予算案

(4) その他

- 1) 2008年度夏季合宿研究会報告と今後の計画について
 - 2) 2008年度春季合宿研究会の実行計画について
- 以上について, 事務局各担当から報告がなされ, 承認された。

2. 第92回定例所員総会 (2008. 12. 13. 神田校舎8号館8C 会議室)

議事

- (1) 定例所員総会資格確認
- (2) 柴田弘捷所員を議長に選出
- (3) 内田弘所長挨拶

議題

- (1) 2008年度事業経過報告
- (2) 2009年度事業計画案
- (3) 2008年度会計経過報告と2009年度要求予算案
- (4) その他

2008年年度春季合宿研究会の計画について

以上について, 事務局各担当から報告がなされ, 承認された。

(二)

1. 新所員の委嘱・解嘱

(1) 所員の委嘱・解嘱

委嘱: 運営委員会の議を経て, 柴田隆 (法)・石崎徹 (営)・根岸徹郎 (法)・下澤和義 (商)・西岡幸一 (経) の5氏が, 所長より新所員として委嘱された。11月, 金光日 (商・院・任期制助手) が所長より新所員として委嘱された。

解嘱: 殿村晋一 (定年退職)・平川東亜 (退職)・平島真一 (退職)・高木康一 (他大学への所属変更)・湯進 (大学院修了・就職のため)・5氏を任期制助手終了のため解嘱した。

(2) 研究参与の委嘱・解嘱

委嘱: 殿村晋一・平川東亜の2氏を研究参与に委嘱した。

解嘱: 西川正雄氏のご逝去されたので, 研究参与を解嘱した。

(3) 所外研究員の委嘱・解嘱

委嘱: 荒井英治郎 (経営・兼任講師)・中村一成 (専修大・兼任)・織田和家 (専修大・兼任)・高木康一 (首都大学東京・助教)・湯進 (みずほ銀行)

解嘱: なし

(4)特別研究員の委嘱・解嘱

委嘱：なし

解嘱：なし

(三) 事務局

村上俊介（事務局長）、永江雅和、永島 剛（財政担当）、黒瀬直宏、宮寄晃臣、田中隆之、清水真志（研究会担当）、前田和實、野部公一、内藤光博、大矢根淳（編集担当）、町田俊彦（文献担当）、高萩栄一郎、吉田雅明（ホームページ担当）の各所員、以上14名。

(四) 運営委員

内田 弘（経・所長）、村上俊介（経・事務局長）、黒田彰三（経・前事務局長）、鈴木直次（経）、古川淳（法）、池本正純（営）、大西勝明（商）、嶋根克己（文）

(五) 会計監査

福島利夫（経）

2. 研究調査活動

(一) 定例研究会

(1)4月24日（木）15時30分～17時30分

神田校舎774教室

テーマ：「年齢・世代から見た食料消費の変化」をめぐって

報告者：石橋喜美子（中央農研センター・マーケティングチーム）

秋谷重男（埼玉大学名誉教授）

討論者：森 宏（社研参与）

(2)5月17日（土）15時30分～18時00分

神田校舎784教室

テーマ：立川反戦ビラ裁判最高裁判決（4月11日、第2小法廷）の批判的考察

報告者：内田雅敏（反戦ビラ裁判弁護士・法学部兼任講師）

コメント：大西章寛（立川・反戦ビラ弾圧救援会）

古川 純（所員・法）

共 催：NPO現代の理論・社会フォーラム

(3)5月31日（土）14時00分～17時00分

神田校舎783教室

テーマ：イタリアの「時間銀行」と「社会的連帯」の思想

報告者：内藤光博（所員・法）

コメント：内田 弘（所員・経）

共 催：NPO現代の理論・社会フォーラム

(4)6月2日（月）16時40分～18時20分

生田M969小会議室

テーマ：Women in the forest industry in Scotland

報告者：Dr. Suzi Macpherson (Employment Research Institute Napier University, Scotland)

通 訳：飯沼健子（所員・経）

(5)7月15日（火）16時00分～19時00分

社研生田会議室

テーマ：洋食器産地「燕」の解体が意味するもの

報告者：渡辺幸男（慶應義塾大学経済学部教授）

(6)7月25日（金）18時00分～20時00分

神田校舎784教室

テーマ：現代の家族を考える—国籍法婚外子差別規定最高裁違憲判決を契機に—

報告者：椎名規子（茨城女子短期大学）

コメント：木幡文徳（所員・法）

- 菅原和之 (「なくそう婚外子差別
つくれ住民票」裁判原告)
師)
共 催: N P O 現代の理論・社会フォーラム
- 司 会: 古川 純 (所員・法)
共 催: N P O 現代の理論・社会フォーラム
- (7) 7月25日 (金) 16時00分～18時00分
生田M841会議室
テーマ: スロベニアとEU
報告者: Dr.Stanko Pelc (Primorska University, Slovenia)
通訳・コメンテーター: 松尾容孝 (所員・文)
- (8) 9月6日 (土) 15時30分～18時00分
神田784教室
テーマ: 日韓比較民俗学の試み—清明と寒食をめぐって—
報告者: 竹田 且 (茨城大学名誉教授, 比較民俗学会顧問)
司 会: 樋口 淳 (所員・文)
共 催: 比較民俗学会
- (9) 9月27日 (土) 15時00分～17時30分
社研神田分室
テーマ: 沖縄自立論
報告者: 松島泰勝 (龍谷大学経済学部准教授)
共 催: 社研特別研究助成研究グループ「東アジアの市民社会形成と人権・平和・共生」, N P O 現代の理論・社会フォーラム,
専修大学現代文化研究会
- (10) 10月18日 (土) 13時30分～17時30分
神田102教室
テーマ: 裁判員制度の批判的検討
報告者: 庭山英雄 (本学元教授・弁護士)
中村順英 (弁護士)
司 会: 木幡文徳 (所員・法)
内田雅敏 (弁護士・本学非常勤講
- (11) 10月22日 (水) 14時50分～16時50分
生田231教室
テーマ: 緊急公開討論会「アメリカ発金融危機の影響: 同時代現場からのレポート」
報告者: 平尾光司 (所員・経)
コメンテーター: 西岡幸一 (所員・経)
野口 旭 (所員・経)
田中隆之 (所員・経)
※原田博夫 (所員・経) コーディネーター
- (12) 11月19日 (水) 16時30分～18時30分
生田社研会議室
テーマ1: 急性感染症と港湾労働力移動—1902～03年における横浜腺ペスト—
報告者: 市川智生 (総合地球環境学研究所所員)
テーマ2: 上海ペスト騒動1901—1911年
報告者: 福土由紀 (日本学術振興会特別研究員)
司 会: 永島 剛 (所員・経)
共 催: 社研特別研究「東アジアの市民社会形成と人権・平和・共生」
- (13) 11月22日 (土) 14時00分～16時30分
神田72教室
テーマ: 韓国民主化運動と「過去の清算」—韓国民主化運動の「聖地」光州を訪ねて
報告者: 内藤光博 (所員・法)
コメンテーター: 佐藤恭三 (所員・法)
共 催: 特別研究助成「東アジアの市民社会形成と人権・平和・共生」
- (14) 12月6日 (土) 15時00分～18時00分

神田783教室

テーマ：中国における文化大革命研究の動向

報告者：印 紅標（北京大学国際関係学院教授）

通訳：劉 文兵（本学非常勤講師）

司会：鈴木健郎（所員・商）

(15)12月6日（土）13時30分～17時00分

神田302教室

テーマ：「アイヌ民族を先住民とする国会決議」の歴史的意義と今後の展望

報告者：上村英明（恵泉女学園大学教授）
藤岡美恵子（法政大学非常勤講師）
島崎直美（札幌ウポポ保存会事務局長）

星野 工（東京アイヌ協会副会長）

司会：内藤光博（所員・法）

千葉立也（都留文科大学教授）

共催：社研特別研究助成「東アジアの市民社会形成と人権・平和・共生」
NPO現代の理論・社会フォーラム

「葦牙」の会、グループ“シムサ”をめざして

(16)12月10日（水）16時30分～18時30分

生田社研会議室

テーマ：「中国の市民社会論批判」

報告者：韓立新（中国精華大学哲学部准教授）

コメンテーター：村上俊介（所員・経）

共催：特別研究助成「東アジアの市民社会形成と人権・平和・共生」

*グループ研究が社研（定例研究会）と合同で研究会を開催する場合、社研の事務局は通知と学内掲示のみを行う。尚、定例研究会の報告要旨は月報に必ず掲載した。

*定例研究会で招聘する外部講師へは、謝金、交通費、宿泊費の支払いが可能である。

(二) 特別研究会

(1) 春季合宿研究会

春季合宿研究会は、タイを訪問し、1998年アジア通貨危機以後のタイ経済について、地域産業振興政策の現状、タイにおける日系企業の現状について調査研究を行なった。

日時：2008年3月14日（金）～3月20日（木）

テーマ：1) 1997年アジア通貨危機の克服とその後の安定経済成長の実態調査
2) バンコクおよびチェンマイなど主要都市と地域経済・社会との関係視察
3) タイにおける日本企業の現状、および日本＝タイ関係についての調査

行程：

14日（金）移動 日本（バンコク）チェンマイ

15日（土）チェンマイ中小企業振興事務所
チェンマイ郊外一村一品（OTOP）工場見学

16日（日）移動 チェンマイ→バンコク

17日（月）ニッサン・タイランド訪問
タイ日工業大学訪問

18日（火）タイ中央銀行にてシンポジウム
いすゞタイランド訪問

19日（水）味の素ノンケー工場訪問

(2) 夏季合宿研究会

日時：8月5日（火）～7日（木）

テーマ：1) 新潟県燕市の産業の推移と現在
2) 環日本海経済圏構想の実情

行程：

5日 小林工業（洋食器ラッキーウッド）訪問
伝統銅食器・花器「玉川堂」訪問
東陽理化学研究所（金属製品製造）弥彦工場視察

6日 新潟市環日本海経済研究所訪問

(三) 研究助成

☆グループ研究助成A

1) この研究助成の対象となるものは、所員4名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して3年を限度として各グループ一律に、研究所の予算の範囲内で研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは助成終了後3年以内に、グループのうち1人以上の所員が、当グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマで、本研究所が指定もしくは承認した公表誌に研究成果を公表しなければならない。

3) この研究助成を受けたグループは、所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は次の4件(継続2件、新規2件)を助成する。(敬称略)

2006年度発足1件

(1)「沖縄・八重山における民衆の宗教・民俗意識と共同体論」

(古川純〈責〉・樋口淳・広瀬裕子・大谷正・鐘ヶ江晴彦・服部あさこの6名)

2007年度新規発足2件

(2)「中国主要都市の経済構造の分析」

(町田俊彦〈責〉・宮寄晃臣・福島利夫・大矢根淳・湯進の5名)

(3)「変貌する日本経済の諸側面」

(宮本光晴〈責〉・原田博夫・山中尚・大倉正典・田中隆之の5名)

(4)新規発足「[国家と教会]問題の史的展開」

(堀江洋文〈責〉・村上俊介・砂山充子・仲川裕里の4名)

☆グループ研究助成B

1) この研究助成の対象となるものは、所員2名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して1年間各グループ一律に、研究所の予算の範囲内で研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは、所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は下記4件を助成する。(敬称略)

(1)「生田・向ヶ丘遊園地区の地域開発とコミュニティ」

(小西恵美〈責〉・樋口博美・永江雅和・泉留維の4名)

(2)「明治財政始末(明治27年)国家財政と時代思潮」

(太田順三〈責〉・泉武夫・柴田隆・溝田誠吾の4名)

☆特別研究助成

1) この研究助成の対象となるものは、所員5名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して、運営委員会の議を経て、3年を限度として毎年100万円以内の研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは、助成終了後2年以内に研究成果を「社会科学研究叢書」として刊行しなければならない。

3) この研究助成を受けたグループは、所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は下記2件を助成する(敬称略)。

2007年度発足

(1)「中国大都市の構造改変と生活変容」

(大矢根淳〈責〉・宇都榮子・柴田弘捷・今野裕昭・嶋根克己・廣田康生・福島義和の7名)

※2006年度発足A助成グループより移行。

2007年度より2年間特別研究助成。

(2)「グローバル化時代の国際経済の諸問題」

(小島直〈責〉・浅見和彦・飯沼健子・泉留維・稲田十一・大倉正典・大橋英夫・加藤浩平・狐崎知己・鈴木直次・常行敏夫・永島剛・野口旭・野部公一・堀江洋文・室井義雄・毛利健三の17名)

新規

(3)「東アジアの市民社会形成と人権・平和・共生」

(内藤光博〈責〉・白藤博行・古川純・石村修・内田弘・永島剛・黒瀬直宏・神原理・小林守・高橋誠の10名)

3. 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

2008年は『月報』第535号～第546号を所員等の投稿に基づいて以下のとおり刊行した。

2008年

(1) 1月 (第535号)

「福田内閣下での憲法状況と改憲問題」

飯島滋明 (本学兼任講師)

(2) 2月 (第536号)

「スペイン・フェミニズムの先駆者コンセプト
ン・アレナルとエミリア・パルド・バサン」

砂山充子 (所員)

(3) 3月 (第537号)

「わが国の地域産業集積と「小さな」世界企業の
成長過程の実証研究」

溝田誠吾 (所員)

(4) 4月 (第538号)

「株式会社期における三井物産の銀行取引」

麻島昭一 (参与)

(5) 5月 (第539号)

「シンポジウム『イメージとしての文化大革命』
について」

鈴木健郎 (所員)

「竹内好と文化大革命—映画『夜明けの国』をめ
ぐる—」

土屋昌明 (所員)

「群衆の肖像, 眼差しのアーカイヴ」

下澤和義 (所員)

「映画『夜明けの国』をめぐる討論について」

森 瑞枝

(6) 6月 (第540号)

「啄木の秋風, 秋瑾の秋風—石川啄木の回心と明
治日本論」

内田弘 (所員)

(7) 7月 (第541号)

「価値概念の二重性(1)—同質性と交換性—」

清水真志 (所員)

(8) 8月 (第542号)

「価値概念の二重性(2)—同質性と交換性—」

清水真志 (所員)

(9) 9月 (第543号) タイ実態調査特集号

(10) 10月 (第544号)

「中国の対外援助の現状」 施 錦芳 (所外)

(11) 11月 (第545号)

「三井物産支店の銀行取引」 麻島昭一 (参与)

(12) 12月 (第546号)

緊急公開討論会「アメリカ発金融危機の影響：同
時代現場からのレポート」

4. 『社会科学年報』第42号の刊行

(650部)

2008年3月10日発行

[論文]

西川善介 (参与) 「日本林業経済史論—日本歴史と
林業の見直し—2」

儀我壮一郎 (参与) 「張作霖爆殺事件の真相」

武昌昌之 (参与) 「被害第三者に対する加害運転者
の過失と医療過誤—競合的不法行為と保険給付の視
点から—」

森 宏 (参与)・三枝義清・川口雅正「コウホート
分析における識別問題への対処—シミュレーション
による検定—」

前川 亨 (所員) 「『韋伯熱』初探—1980年代中国に
おけるウェーバー受容の側面—」

桑野弘隆 (所外) 「フーコー権力論のアクチュアリ
ティについて」

加藤浩平 (所員) 「ドイツ電力産業における競争政
策の展開—電力市場の自由化と規制—」

永江雅和 (所員) 「向ヶ丘遊園の経営史—電鉄会社
付帯事業としての遊園地業—」

麻島昭一 (参与) 「創業期三井物産の銀行取引—三
井物産元帳による考察—」

[研究ノート]

加藤幸三郎 (参与) 「中四国・九州地方における
「土地抵当貸付」の態様と性格 (続) —大蔵省勧業
農工銀行係『土地抵当貸付調』よりみた—」

[書評]

鈴木健郎 (所員) 土屋昌明編『東アジア社会にお
ける儒教の変容』(専修大学出版局 2007年)

5. 『専修大学社会科学研究所叢書』 の刊行

柴田弘捷 (責) 「日中シンポジウム報告集」
(2008年度刊行予定)

6. 研究所の運営

所員の総意をもとに、各所員の積極的な参加を活力にして、本研究所を民主的に運営し社会諸科学の総合的研究を推進していくために努力する。所長をトップに、運営委員、会計監査、事務局員の体制で所員の意見・希望等に積極的に応えていきたい。

7. その他の活動

(一) 文献資料の収集。

社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書、統計、白書、年鑑など)の収集に重点を置くという方針に基づいて、文献資料を収集することにしてきた。

2008年における主な新規の収集は次の通りである。

(1)年度当初から文献購入希望を募り、収集した。

(2)社研プロジェクト「中国社会研究」は2006年度に終了したが、中国研究に関わる研究グループ等と協力して、中国経済・社会に関する文献収集を継続した。

(3)年度末に外国語の辞典・全集等を購入する。

(二) 文献資料の整理、配架

(1)文献資料の検索は「図書カード」によるものとして、収集した文献の整理を行なった。

(2)CD-ROM版の文献資料はロッカーに別途保管した。

(三) 文献資料の公開

2006年度末に購入した文献資料の資料のリストを「文献ニュース」に掲載して所員・参与に配布する

とともに、社会科学研究所のホームページに掲げた。

(四) ホームページの充実

パソコンを社会科学研究所と当研究所の研究活動を外部により広く公開するための道具として活用しており、そのためにホームページの充実、ソフトウェアの充実を行なっている。

(1)研究会の案内：研究会の担当者の協力のもとに、研究会の案内をトップページ(<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>)に掲載し、研究会終了後は、「最近の活動」のページ(<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/rireki.html>)に活動記録として掲載した。

(2)月報・年報の掲載：編集の担当者の協力のもとに、月報のデータを印刷所から入手し、PDF形式に変換し、公開している(<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/geppo.html>)。535号(2008年1月号)から543号(2008年9月号)まで行なった。さらに年報42号も同様に公開した。これにより、入手が比較的難しい人にも年報・月報を容易に閲覧できるようになった。また、Googleなどの検索サイトに登録されることにより、社会科学研究所の研究を広めることができた。また、一部のファイルは、論文毎に分割し、書誌情報等のページを追加している。

(3)文献資料の担当者の協力のもとに、新着ページに新規に購入した図書目録を掲載した(<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>)。

(五) 所員通知のメール化

2007年以来、所員への通知の一部メール化を開始した。すべての社研通知をメール化することはできないが、定例研究会通知、『社研通信』などのメール化によって、「通信費」の圧縮が可能となった。